

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市民健康福祉大会事業補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	決裁による			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	社会福祉法人 関市社会福祉協議会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金		
				☐ (6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	社会福祉法人 関市社会福祉協議会				に対して
	手 段	大会開催に関する運営資金の補助				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意 図	健康福祉への理解を深め、健康と福祉の増進を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 61 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	800	700	700	700	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助		☐ その他 ()			
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	705 千円	R5歳出決算額	705 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		99.3 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市地域での支え合い活動支援事業費補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市地域での支え合い活動支援事業費補助金交付要綱			☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	日常的な支え合い活動を推進する団体等			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
				☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	日常的な支え合い活動を推進する団体等				に対して	
	手段	活動の立ち上げ等の支援				を行うことで	
	受益者	地域住民				が(を)	
	意図	福祉サービスを受けることができる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 27 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体		☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	3/4、1/2
	143	619	1,500	2,000	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況	R5から補助率を変更(10/10→3/4 3/4→1/2)					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	1,500 千円	R5歳出決算額	1,500 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	福祉サービスが普及できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108100
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (遺族連合会活動事業)				補助 金 の 分 類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱					☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市遺族連合会					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
						☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関市遺族連合会				に対して
	手 段	戦没者の慰霊及び遺家族援護制度の充実				を行うことで
	受益者	戦没者遺家族				が(を)
	意 図	戦没者の慰霊、遺家族の相互の連携と親睦を深め、世界平和に寄与するとともに福祉の向上につなげる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 50 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1人	あたり	1,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,300	1,300	1,500	1,500	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	2,064 千円	R5歳出決算額	1,813 千円	翌年度繰越額	251 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		72.7 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	現状維持	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (民生委員・児童委員活動推進事業)		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市民生委員児童委員協議会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
				☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり 負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり 負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関市民生委員児童委員協議会			に対して
	手 段	団体の運営に関する補助			を行うことで
	受益者	民生委員児童委員			が(を)
	意 図	会員の資質向上および地域福祉の増進に寄与する			という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 50 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1人 あたり	7,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	
	2,539	3,945	5,151	5,151	☐ 単価を定めている→算式	25,500円×会員数
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	13,386 千円	R5歳出決算額	11,642 千円	翌年度繰越額	1,744 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		38.5 %	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適切 なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	事務局として把握している 適正
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している 大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市要電源重度障がい児者災害時等 非常用電源装置等購入費助成金			補助 金 の 分 類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市要電源重度障がい児者災害時等 非常用電源装置等購入費助成金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	助成対象者				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	57 千円
⑤支出の目的	対 象	助成対象者				に対して
	手 段	非常用電源装置等購入費助成				を行うことで
	受益者	助成対象者				が(を)
	意 図	災害による停電時等においても日常生活を継続できる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 3 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	10分の9
	0	228	114	300	○	単価を定めている→算式	基準額
						定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (難病患者社会復帰支援事業)		補助 金 の 分 類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	岐阜県難病団体連絡協議会会則 関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	岐阜県難病団体連絡協議会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
				☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり 負担割合 ☐ 県の負担あり 負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	岐阜県難病団体連絡協議会	に対して	
	手 段	事業活動補助	を行うことで	
	受益者	難病団体協議会会員および難病患者	が(を)	
	意 図	社会復帰に向けた生活指導、医療相談会が開催できる	という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 51 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり		負担額	あたり 895,205 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	160	160	160	160	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助		☐ その他 ()			
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	26,123 千円	R5歳出決算額	25,325 千円	翌年度繰越額	798 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		0.6 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適当 なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成されている 向上している 大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (更生保護活動事業)		補助 金 の 分 類	☐	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関美濃保護区保護司会			☒	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				☒	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				☐	(5) 個人に対する補助金・負担金		
				☐	(6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関美濃保護区保護司会				に対して	
	手 段	団体の運営に関する補助				を行うことで	
	受益者	保護司				が(を)	
	意 図	更生保護事業の推進を行う				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	昭和 50 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	1人 あたり	10,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐	補助率を定めている→補助率	
	1,142	1,142	1,142	1,167	☐	単価を定めている→算式	25,500円×関市の会員数 +300,000円
					☐	定額補助	☐ その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	4,449 千円	R5歳出決算額	4,174 千円	翌年度繰越額	275 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		25.7 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐	1 現状のまま継続	☐	2 補助内容を見直す	☐	3 縮小・減額を検討
	☐	4 統合を検討	☐	5 終期を設定	☐	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)						

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (更生保護活動事業)		補助 金 の 分 類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関地区更生保護女性会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
				☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり 負担割合 ☐ 県の負担あり 負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関地区更生保護女性会	に対して	
	手 段	団体の運営に関する補助	を行うことで	
	受益者	会員	が(を)	
	意 図	更生保護事業の推進を行う	という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 6 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり		負担額	1人 あたり 1,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	50	51	46	60	☐ 単価を定めている→算式	1,000円×会員数
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	513 千円	R5歳出決算額	444 千円	翌年度繰越額	69 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		9.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適当 なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している 大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉協議会補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市社会福祉協議会補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	社会福祉法人 関市社会福祉協議会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
				☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり 負担割合 ☐ 県の負担あり 負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	社会福祉法人 関市社会福祉協議会	に対して	
	手 段	社会福祉事業推進のための人件費の補助	を行うことで	
	受益者	社会福祉法人 関市社会福祉協議会	が(を)	
	意 図	適正な法人運営と地域福祉活動の推進ができる	という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 50 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	0	40,000	40,000	40,000	単価を定めている→算式	
②過去における 見直し状況	H20年までは法人運営と地域福祉活動の推進にかかる人件費全額を補助していたが、H21より40,000千円の定額補助とした。H29からR3までは社会福祉充実化計画により未交付					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	297,691 千円	R5歳出決算額	295,283 千円	翌年度繰越額	2,408 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	13.4 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適切 なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	ほぼ達成できている 向上している 大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	総務事業に係る人件費の前年度実績額から交付額を算出しているため、毎年度、当団体の総務事業費の推移を確認していく必要がある。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108650
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	指定管理者(ＴＳＧ共同企業体)			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
				☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による物価の高騰で経営の安定に支障が生じた指定管理者			に対して
	手 段	光熱水費の高騰分に相当する金額の補助金の交付			を行うことで
	受益者	指定管理者及び市民			が(を)
	意 図	安定した施設運営を行い、コロナ禍以前同様に施設を利用できる			という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 4 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり 負担額 あたり 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	12/11(対象者の収入で賄う光熱水費の額を控除)
	-	1,866	1,476	-	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	246,951 千円	R5歳出決算額	240,537 千円	翌年度繰越額	6,414 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		0.6 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	令和6年度以降の実施は未定。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (障がい者福祉増進事業)		補助 金 の 分 類	☐	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☒	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市障害者団体連合会			☒	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
				☒	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				☐	(5) 個人に対する補助金・負担金	
				☐	(6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関市障害者団体連合会				に対して
	手 段	活動補助				を行うことで
	受益者	組織する8団体				が(を)
	意 図	障害者の福祉向上に向けた活動が展開できる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和	50	年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	8団体	合計で	14,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐	補助率を定めている→補助率	
	938	900	919	919	☐	単価を定めている→算式	
					☐	定額補助	☐ その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	1,417 千円	R5歳出決算額	925 千円	翌年度繰越額	492 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		64.9 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	知的障害者施設建設資金償還事業補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	決裁による (関市社会福祉法人の助成に関する条例)			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	社会福祉法人せき市民福祉会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
				☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり 負担割合 ☐ 県の負担あり 負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	せき市民福祉会	に対して	
	手 段	知的障がい者施設建設資金償還金の補助	を行うことで	
	受益者	せき市民福祉会の利用者	が(を)	
	意 図	日常生活または社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービスを提供する	という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 18 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	70	47	24	-	単価を定めている→算式	
					定額補助	☐ その他 (利子補給)
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	1,563 千円	R5歳出決算額	1,563 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		1.5 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適当 なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している 大いにあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和5年度で終了。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (障がい者のつどい事業)	補助 金 の 分 類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	社会福祉法人 関市社会福祉協議会		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☒ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	障がい者とその保護者				に対して
	手 段	リフレッシュと社会参加を促す事業に対して補助				を行うことで
	受益者	障がい者とその保護者				が(を)
	意 図	障がい者間の交流と連携を深め、さらに障がい児・者の家族の意見交換やリフレッシュの機会を創出する				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 24 年度			
⑦事務局体制	☒ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1人	あたり	500 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	275	307	381	512	単価を定めている→算式	
	☒ 定額補助	☐ その他 ()				
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	387 千円	R5歳出決算額	387 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	98.4 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大いにある

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市障害福祉事業等物価高騰対策支援金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市障害福祉事業等物価高騰対策支援金交付要綱			☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	社会福祉法人岐阜県福祉事業団 ほか42法人			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
				☐ (6) その他			
④国・県の負担	☒ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	原油価格、電力、ガス料金等の高騰により著しい影響を受ける市内の障がい福祉施設等				に対して	
	手 段	高騰する光熱費の一部の補助				を行うことで	
	受益者	障がい福祉施設等				が(を)	
	意 図	福祉サービス等を維持し、安定的な施設運営が継続できる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 1 月 19 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 5 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☒ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	-	-	12,409	-	☒ 単価を定めている→算式	種別による	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☒ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☒ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年度以降の実施は未定。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	第65回岐阜県手をつなぐ育成会総会及び中濃大会事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	決裁による					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市手をつなぐ育成会					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	第65回岐阜県手をつなぐ育成会総会及び中濃大会の主催団体の一つである関市手をつなぐ育成会				に対して	
	手 段	総会及び中濃大会の事業費の一部の補助				を行うことで	
	受益者	知的障がい児・者とその家族				が(を)	
	意 図	障がいのある人もない人も、互いに尊重し合い、暮らしやすい地域共生社会の実現に向けて機運を高める				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 5 月 8 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 5 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	あたり 610,000 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	-	-	50	-	単価を定めている→算式	
					○定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	860 千円	R5歳出決算額	826 千円	翌年度繰越額	34 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	5.8 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	県内5地区で持ち回り開催のため、令和5年度のみ。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	自動車改造費等助成事業				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市障害者自動車改造費助成事業実施要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	助成対象者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	助成対象者				に対して	
	手 段	自動車改造費等助成				を行うことで	
	受益者	助成対象者				が(を)	
	意 図	障がい者の社会参加の促進を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 6 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率		最高10万円
	300	44	200	300		単価を定めている→算式		
						定額補助	その他 ()	
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円		
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	自動車操作訓練事業				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	助成対象者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	助成対象者				に対して	
	手 段	自動車免許取得費(普通車) 助成				を行うことで	
	受益者	助成対象者				が(を)	
	意 図	障がい者の社会参加の促進を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 6 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	2/3(最高10万円)
	500	600	800	900		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	介助用自動車購入等助成	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市重度身体障がい者介助用自動車購入等助成事業実施要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	助成対象者		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
		☒ (5) 個人に対する補助金・負担金				
		☐ (6) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	1/2以内	負担額	0 千円
⑤支出の目的	対 象	車いす等を利用する在宅の重度障がい者を介助する者				に対して
	手 段	自動車をリフト付き等に改造および改造された自動車を購入				を行うことで
	受益者	介助者の負担				が(を)
	意 図	軽減および身体障がい者の社会参加を促進				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 11 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☒ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☒ 補助率を定めている→補助率	最高24万円
	417	392	0	960	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況	H21から障がい者介助用自動車の購入に係る対象経費を助成(最高24万円へ引き下げ)					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☒ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響あり

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市訪問理美容サービス費用助成券		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市訪問理美容サービス費用助成事業実施要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	市内登録理美容者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
			(6) その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	寝たきりで常時介護が必要な障がい者又は常時車いすが必要な障害者				に対して	
	手 段	助成券を発行し、市内登録理美容業者の訪問理美容サービスに係る費用の一部助成				を行うことで	
	受益者	寝たきりで常時介護が必要な障がい者又は常時車いすが必要な障害者				が(を)	
	意 図	整髪されることにより福祉の増進を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 5 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	-	-	0	80	○	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 (	)
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適正	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上されている	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112700
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (地域改善活動事業)		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	自由同和会関支部・部落解放同盟関支部			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金		
				☐ (6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	自由同和会関支部・部落解放同盟関支部				に対して
	手 段	同和問題の解決に向けた活動補助				を行うことで
	受益者	自由同和会関支部・部落解放同盟関支部				が(を)
	意 図	同和問題や様々な差別問題の解決に向けた活動の展開を行う				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和	50	年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	570	570	570	570	単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助		☐ その他 ()				
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	3,588 千円	R5歳出決算額	3,240 千円	翌年度繰越額	348 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		15.9 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	例年、補助団体の総会や会議等に出席することで、各団体の事業報告や収支報告などの補助事業に関する取組や団体活動の課題などを把握できるように努める。また、県や関係市町と連携を図るとともに、同和問題(部落差別)の解消に向けた取組を積極的に推進する。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115700
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	エアコン購入等助成				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市生活保護受給者エアコン購入等助成金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	対象者					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5)個人に対する補助金・負担金		
					(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	生活保護受給者				に対して	
	手 段	エアコン購入等助成				を行うことで	
	受益者	生活保護受給者				が(を)	
	意 図	熱中症による健康被害の防止を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	228	63	287	0	単価を定めている→算式		
					定額補助	○	その他 (最大5万円と設置にかかる費用の合計額)
②過去における見直し状況	令和6年3月31日に効力を失う当助成金について、令和5年度に延長しないことを決定した。						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当であった	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	生活福祉資金貸付	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できた	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上した	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	ない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和2年度以降の交付決定件数が減少しているため、助成の対象者に概ね交付ができ、目的が達成されたと考えられ、生活保護における家事什器費の見直しがあり、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付によりエアコンが購入できることになり、助成金要綱が失効しても影響はない。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108862
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（低所得世帯支援）・物価高騰対策重点支援給付金（非課税世帯）	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	令和5年度住民税非課税世帯		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
		☒ (5) 個人に対する補助金・負担金					
		☐ (6) その他					
④国・県の負担	☐ なし	☒ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	700,110 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	令和5年度住民税非課税世帯				に対して	
	手 段	給付金の支給				を行うことで	
	受益者	エネルギー・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯				が(を)	
	意 図	迅速に支援を受けられる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 8 月 1 日 ~ R 6 年 1 月 31 日					補助開始年度	令和 5 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☒ その他	(非該当)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐	補助率を定めている→補助率		
	-	-	700,110	-	☒	単価を定めている→算式		1世帯合計10万円
					☐	定額補助	☒ その他	()
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円		R5歳出決算額	千円		翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合			%	☒	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☒ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108863
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（市単独）	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
		☒ (5) 個人に対する補助金・負担金					
		☐ (6) その他					
④国・県の負担	☐ なし	☒ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	55,530 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯				に対して	
	手 段	給付金の支給				を行うことで	
	受益者	エネルギー・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯				が(を)	
	意 図	迅速に支援を受けられる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 8 月 1 日 ~ R 5 年 10 月 31 日					補助開始年度	令和 5 年度
⑦事務局体制	☒ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☒ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☒ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐	補助率を定めている→補助率	
	-	-	55,530	-	☒	単価を定めている→算式	1世帯3万円
					☐	定額補助	☒ その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☒	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☒ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			